

消防環境ネットワーク の役割



特定非営利活動法人 消防環境ネットワーク
事務局



今日、お伝えしたい
ことは・・・

0. 動画「かけがえのないオゾン層 その大きさ」
1. オゾン層は、いま
2. 消防環境ネットワークとは
3. ハロンデータベース管理
4. ガス系消火剤（ハロンを除く）データベース管理

Precious ozone

The size of it

かけがえのないオゾン層
その大きさ



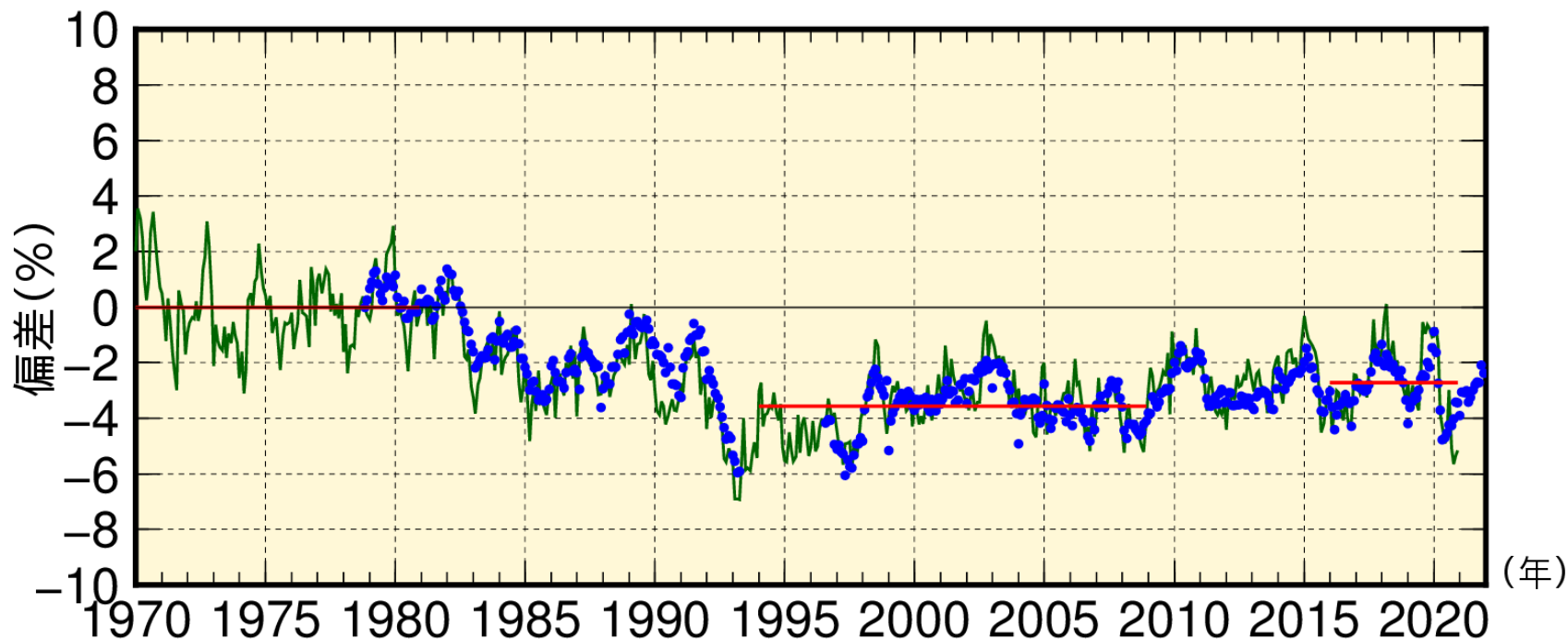


0. 動画「かけがえのないオゾン層 その大きさ」
1. オゾン層は、いま
2. 消防環境ネットワークとは
3. ハロンデータベース管理
4. ガス系消火剤（ハロンを除く）データベース管理

1. オゾン層は、いま ①

世界のオゾン全量

世界平均のオゾン全量は1980年代から1990年代前半にかけて大きく減少が進んだが、1990年代後半に減少傾向が止まり、2000年以降は変化が比較的小さくなっている。地上観測によると、近年（2016～2020年）はそれ以前（1994～2008年）に比べわずかに増加（回復）傾向がみられるが、オゾン層破壊が顕著に現れる以前（1970～1980年）と比較して依然少ない状態が続いている。



世界平均のオゾン全量の1970～1980年の平均値と比較した増減量を%で示す。

緑実線：地上観測データ 青丸●：北緯70度～南緯70度で平均した衛星観測データ

赤線：地上観測データの累年平均値

1970～1980年（オゾン全量が減少する前）

1994～2008年（オゾン全量の減少傾向が止まった1990年代後半を含む過去15年間）

2016～2020年（最近5年間）

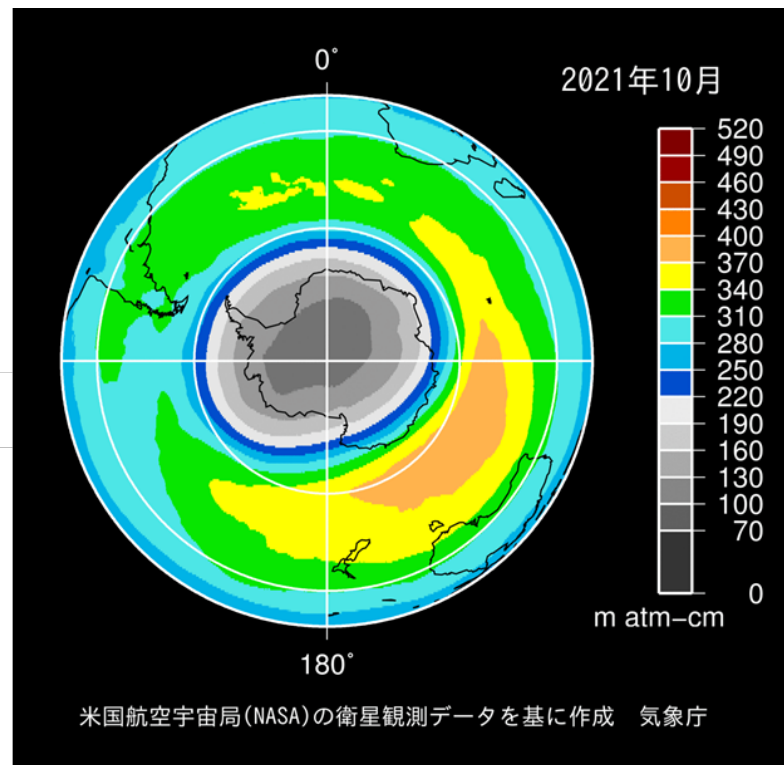
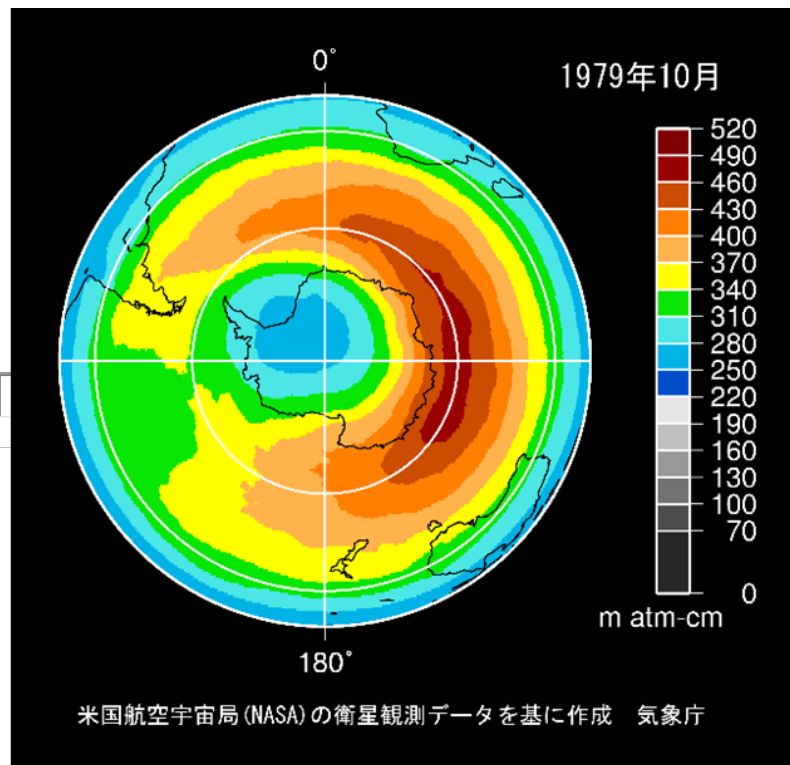
長期変化を正確に求めるため、季節変動成分を除去している。

【気象庁ホームページより】

1. オゾン層は、いま ②

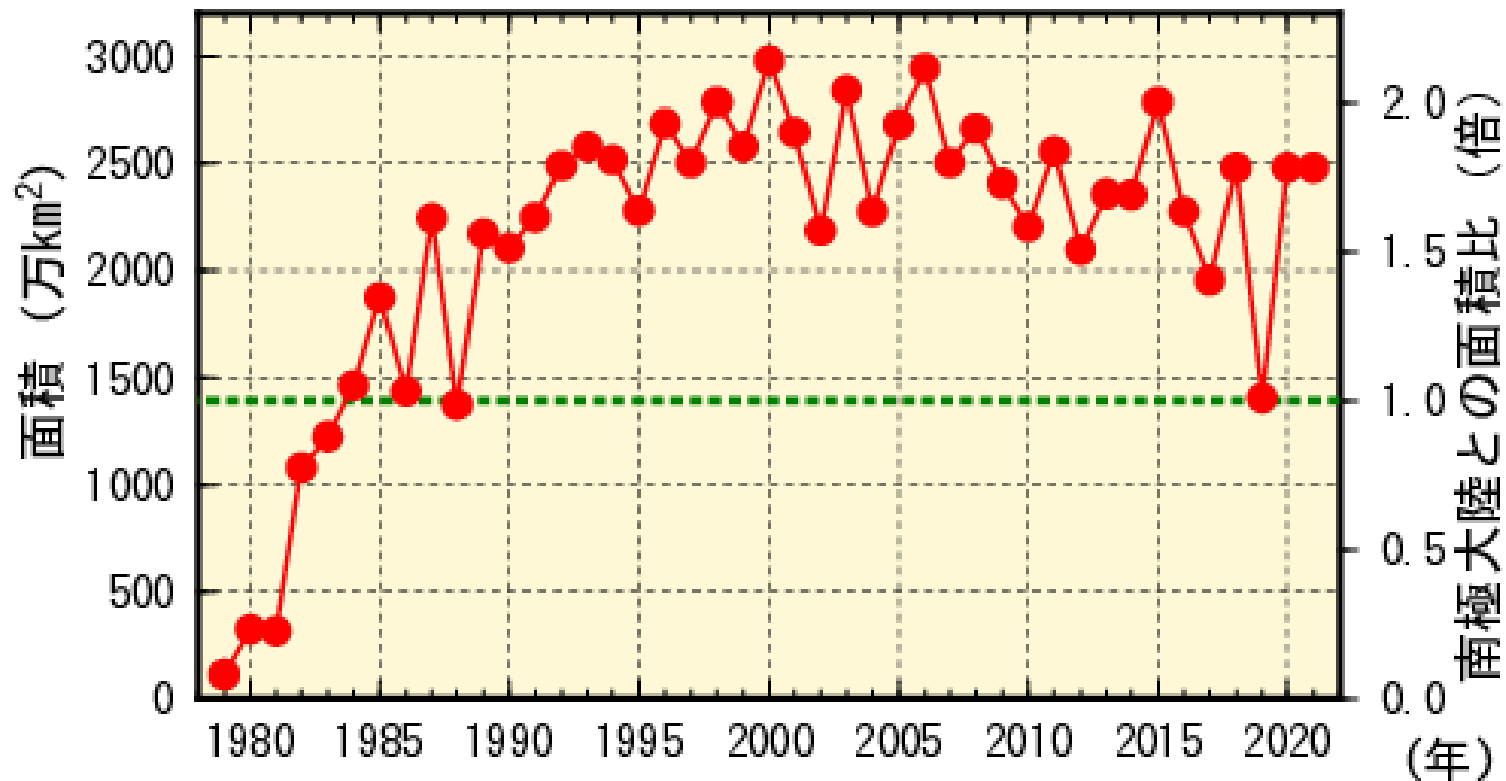
オゾンホール

南極上空のオゾン量が極端に少なくなる現象で、オゾン層に穴のあいたような状態であることから名づけられた。南半球の冬季から春季にあたる8月から10月ごろに発生・発達し、11月から12月ごろに消滅するという季節変化をしている。



南極域のオゾンホールが現れる前の1979年と2021年のそれぞれ10月の平均オゾン全量の南半球分布。220m atm-cm以下の領域がオゾンホール。
米国航空宇宙局(NASA)提供の衛星観測データをもとに気象庁が作成。

1. オゾン層は、いま ③



オゾンホール面積の年最大値の推移

1979年以降の年最大値の経年変化。緑色の破線は南極大陸の面積を示す。米国航空宇宙局（NASA）提供のTOMS、OMIおよびOMPSデータをもとに作成。



0. 動画「かけがえのないオゾン層 その大きさ」
1. オゾン層は、いま
2. 消防環境ネットワークとは
3. ハロンデータベース管理
4. ガス系消火剤（ハロンを除く）データベース管理

2. 消防環境ネットワークとは（ハロンバンク推進協議会の設立 ①）

* ハロンは、「オゾン層保護のためのウィーン条約」に基づく「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書」により、オゾン層を破壊する可能性がある物質として特定物質に指定され、生産量等の規制が行われるようになった。

* 1992年11月に開催された第4回モントリオール議定書締約国会合において、ハロンの生産量等は1994年1月1日以降全廃することが決定されたとともに、消火設備等の廃棄等に係る**大気中への放出を防ぐため、ハロンの回収・再生及びリサイクルを促進するよう決議された。**

* 「ハロンバンク推進協議会」（現 消防環境ネットワーク）は、国際的に決定された特定ハロン（ハロン2402・ハロン1211・ハロン1301）の生産量全廃を考慮して、ハロン消火設備の**「ハロンガス」を統括管理する団体**である。

* 協議会は、**自治省消防庁（現 総務省消防庁）の指導のもとに発足するもの**である。

* ハロンは、国内では消火設備用として**1968年頃から使用され始めた**。その特性である、高絶縁性・高浸透性・低毒性・低汚損性等の利点を活かしてハロン消火設備・機器は、一般防火対象物や特殊な対象物に数多く設置されている。

2. 消防環境ネットワークとは（ハロンバンク推進協議会の設立 ②）

* 1993年末の予想では、ハロン消火設備・機器は、**約28,000件、約23,000 t**が消火対象物の防火に貢献することになる。

* ハロンの生産が「0」になると、既存の消火設備で火災時にハロンを放出した場合、その補充用のハロンの供給がないため、**その消火設備は役に立たないばかりか法令その他の基準に対して違反する対象物**となる。

* この問題を解決するためには、モントリオール議定書締約国会合でも推奨されている「**ハロンバンク**」システムしかない。

ハロンバンクとは、既存のハロン消火設備・機器のハロンと、在庫されているハロンを指し、そのバンクを補充用のハロン及び新設消火設備・機器のハロン供給源としたい。

* 消火設備のハロンは、貯蔵容器（ボンベ）に充てんされていて、大気への放出はない。大気への放出は、**火災時の消火のために使用されるごく限られた量**である。

* **すでに生産されたハロンを有効に活用することが省資源のためにも、さらにハロンを管理することは環境保全に対しても大きく寄与するものである。**

ハロンバンク推進協議会設立：1993年7月

会員数（1996年3月時点）：正会員・特別正会員 37 賛助会員 44

会員の構成（主なもの）：消火設備の製造・販売・工事・点検等の業者、
鉄道・通信・ガス等の大口のハロンユーザー

2. 消防環境ネットワークとは（ハロンバンク推進協議会の設立 ③）

* 「ハロンバンク推進協議会」は、社会の要請に答えたものであると認識し、なおかつ関係業界の協力のもとに、ハロンの放出抑制（みだりな放出）、回収及び再利用のサイクルを管理して**地球環境問題の意義と認識の高揚、資源の有効活用**に役立てたい。

【ハロンバンク推進協議会の設立 ①～③：「ハロンバンク推進協議会 設立準備会」資料より】

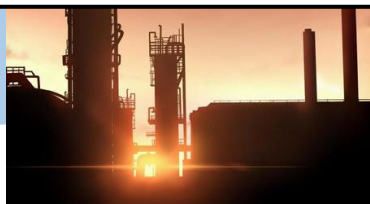


（仮に）すべてのハロンを撤去するとして

代わりに何を設置するのか

- ・ 二酸化炭素か
- ・ 粉末消火剤か
- ・ 泡消火薬剤か
- ・ 水か . . .

撤去したハロンは破壊するのか



ハロンバンク
システム
しかない

その費用は、
いったい
だれが負担
するのか等々



2. 消防環境ネットワークとは（ハロンバンク推進協議会からNPOへ①）

* 京都議定書において、二酸化炭素、HFC(ハイドロフルオロカーボン)等の温室効果ガスの排出抑制を図ることとされ、近年、様々な分野で各種商業製品の回収、リサイクルに対する積極的な取組みがなされている。

* そこで、私たち消防用設備等の環境対策に関心を寄せる者は「特定非営利活動法人消防環境ネットワーク」を設立し、消防用設備等の設置、維持、回収等の際にガス系消火剤が放出されることを抑制するとともに、市民に対して**再利用可能な消火剤及び部品等の回収や再利用の周知徹底を図ることにより、地球環境保全に貢献しようと考えている。**

* こうした動きを実施する上で、不動産など資産の保有や様々な契約の際に支障がでることも予想されるため、**法人化は必要不可欠**である。ただし、この会は、営利を目的とする団体ではないので、いわゆる**会社法人は似つかわしくない。**

また、**環境保全に資するという公益の観点からも、特定非営利活動法人の設立が望ましい**と考えている。

【「消防環境ネットワーク 設立趣旨書」より】

2005年10月27日付けで消防環境ネットワークが内閣府から
特定非営利活動法人の認証を受け、登記を完了。
2006年1月1日から事業を開始。

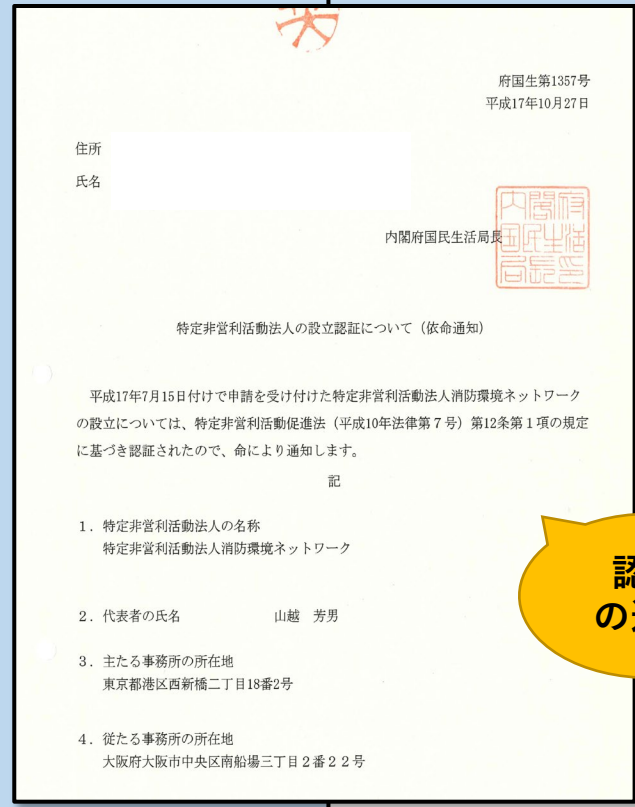
特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）

（定義）

第二条 この法律において「特定非営利活動」とは、別表に掲げる活動に該当する活動であって、不特定かつ多数のものの利益の増進に寄与することを目的とするものをいう

別表（第二条関係）

- 一 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- 二 社会教育の推進を図る活動
- 三 まちづくりの推進を図る活動
- 四 観光の振興を図る活動
- 五 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動
- 六 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- 七 環境の保全を図る活動**
- 八 災害救援活動
- 九 地域安全活動
- 十 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
- 十一 国際協力の活動
- 十二 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
- 十三 子どもの健全育成を図る活動
- 十四 情報化社会の発展を図る活動
- 十五 科学技術の振興を図る活動
- 十六 経済活動の活性化を図る活動
- 十七 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
- 十八 消費者の保護を図る活動
- 十九 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動**
- 二十 前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動



**認証
の通知**

2. 消防環境ネットワークとは（ハロンバンク推進協議会からNPOへ③）

特定非営利活動法人の活動分野について (2022年03月31日現在)

1. 2022年03月31日現在の法人数

50,787

2. 法人の行う活動の分野(20分野別、複数回答)

号数	活動の種類	法人数
第1号	保健、医療又は福祉の増進を図る活動	29,688
第2号	社会教育の推進を図る活動	24,811
第3号	まちづくりの推進を図る活動	22,610
第4号	観光の振興を図る活動	3,419
第5号	農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	2,908
第6号	学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	18,351
第7号	環境の保全を図る活動	13,346
第8号	災害救援活動	4,354
第9号	地域安全活動	6,365
第10号	人権の擁護又は平和の推進を図る活動	8,905
第11号	国際協力の活動	9,306
第12号	男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	4,856
第13号	子どもの健全育成を図る活動	24,468
第14号	情報化社会の発展を図る活動	5,654
第15号	科学技術の振興を図る活動	2,840
第16号	経済活動の活性化を図る活動	9,041
第17号	職業能力開発又は雇用機会拡充の支援活動	12,942
第18号	消費者の保護を図る活動	2,928
第19号	連絡、助言又は援助の活動	23,913
第20号	指定都市の条例で定める活動	313

(注1)一つの法人が複数の活動分野の活動を行う場合があるため、合計は50,787法人にはならない。

(注2)第14号から第18号までは、改正特定非営利活動促進法施行日（平成15年5月1日）以降に申請して認証された分のみが対象。

(注3)第4号、第5号及び第20号は、改正特定非営利活動促進法施行日（平成24年4月1日）以降に申請して認証された分のみが対象。

【内閣府NPOホームページより】

2. 消防環境ネットワークとは（現在の業務 その主なもの①）

(1) データベースの管理

消防環境ネットワークは、主たるものとして**ハロンデータベースの管理及びハロンを除くガス系消火剤のデータベース管理**に係る業務を行っている。なお、ハロンデータベースについては、「容器弁の安全性点検」の機会をとらえて最新の状態に維持管理するよう努めている。

また、これらデータベースの管理業務と併行して、**ガス系消火剤の放出抑制に係る調査研究、消防環境に関する広報・啓発**を行うとともに、再利用可能な消火剤および容器等については、地球環境の保全に寄与することを目的とした回収や再利用の普及活動を行っている。

ガス系消火剤

ハロン消火剤

ハロン2402・ハロン1211
ハロン1301

- * 供給の確認を受けるための申請
- * 新規設置時の報告
- * 設置後の変更や回収時の報告
- * 放出後の処置報告
- * クリティカルユース当否の相談

ハロンを除くガス系消火剤

不活性ガス消火剤

二酸化炭素・窒素
IG-55・IG-541

- * 新規設置時の登録
- * 設置後の変更や回収時の報告

ハロゲン化物消火剤

HFC-23・HFC-227ea・FK-5-1-12

(2) ハロン回収再生設備の確認

* ハロン回収再生設備は消防環境ネットワークに登録されており、**3年ごとに立ち会いによる確認**を実施。

* 『回収容器ハロンを供給ガスとして使用するための品質基準（※）』に規定する「**品質**」や「**再生率**」等を確認している。

※消防環境ネットワークが定めた基準（1996年2月16日より実施）



登録されているハロン
回収再生設備は5拠点



ハロン回収再生設備の例

2. 消防環境ネットワークとは（現在の業務 その主なもの ③）

(3) ハロン消火剤と予防行政に関する研修会

* 2014年度に、初めて「改正155号通知に関する研修会」を開催した。この研修会は「国家ハロンマネジメント戦略（※）」に基づきハロン消火剤の回収・リサイクルの推進を図る必要があることから開催したもの。

※我が国が推進するオゾン層保護のため、ハロンの適正管理や排出抑制等の基本方針を関係8省庁が検討を行い取りまとめ、UNEP（国連環境計画）オゾン事務局に提出したもの。（2000年7月）

* 2015年度からは「ハロン消火剤と予防行政に関する研修会」と改称し、**東京**のほか**大阪・福岡・仙台・名古屋・金沢・広島・熊本**で開催してきた。

* 2021年度までの**延べ出席者は、1,922名**。（会場研修のみ。講師・事務局を除く）



大阪会場（2020年1月24日）



東京会場（2022年1月28日）

2. 消防環境ネットワークとは（現在の業務 その主なもの ④）

(4) 関めぐみ国連環境計画オゾン事務局次長講演会

※ 2019年7月9日（火）、東京に関めぐみオゾン事務局次長（※）を招聘し、「モントリオール議定書とキガリ改正、HFC管理がもたらすもの」と題して、最近のオゾン層保護から地球温暖化防止対策への国際的な動向について講演をしていただいた。

出席者は、会員や消防職員等あわせて105名であった。関次長は英語での講演となったため、同時通訳者2名を配した。

※ 2021年5月、事務局長に就任。国連環境計画（UNEP）オゾン事務局の本部は、ケニア・ナイロビ。



2. 消防環境ネットワークとは（現在の業務 その主なもの ⑤）

(5) 国際会議への参画

- * モントリオール議定書締約国公開作業部会（OEWG）で、日本が保有するハロンに関する提案や要請等が他国から提出された場合、その場で国を代表して対処していただくため消防庁殿に出席をお願いしている。
- * ハロン技術選択委員会（HTOC）（注）には、消防環境ネットワークから2名が所属している。



ハロン技術選択委員会（HTOC）日本会議
2014年3月 国立京都国際会館



第41回モントリオール議定書締約国
公開作業部会（OEWG41）
2019年7月 タイ・バンコク 国連会議場

（注）2022年11月 消火技術選択委員会（Fire Suppression Technical Options Committee（FSTOC））に改称。

2. 消防環境ネットワークとは（現在の業務 その主なもの ⑥）

(6) 展示会に出展

* 2019年3月12日（火）から15日（金）までの4日間、東京ビッグサイトで開催された「**2019 NEW 環境展**」に、消防環境ネットワークが**単独で出展**した。展示会出展は、**消防環境ネットワークに改組以来、初めての**ことである。

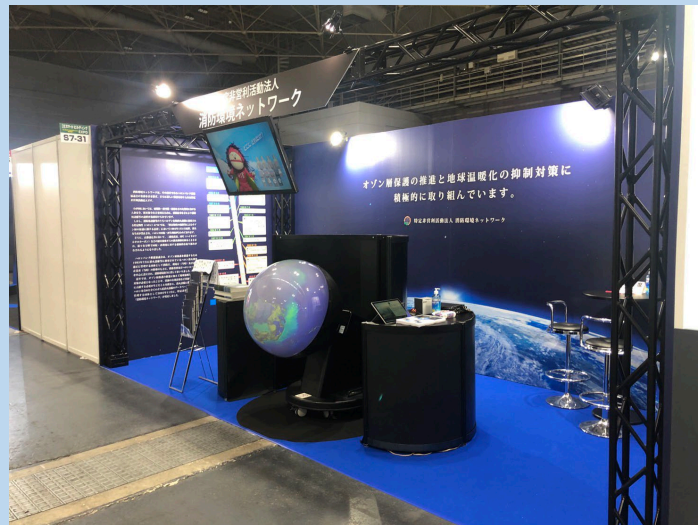
消防環境ネットワークが、地球環境の保全に関するオゾン層保護および地球温暖化の対策に積極的に取り組んでいることを広く知らせる目的で、普及啓発事業の一環として出展したものである。



普及啓発事業
の一環
なんじゃ



2019 NEW 環境展



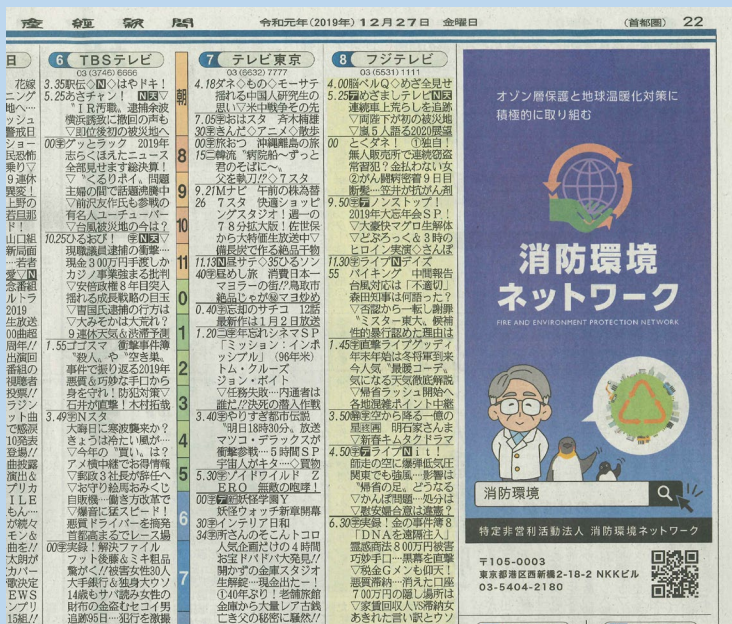
第4回 [関西] スマートビルディングEXPO

* 2020年9月9日（水）から11日（金）までの3日間、インテックス大阪で開催された「**第4回[関西]スマートビルディングEXPO**」に出展した。

2. 消防環境ネットワークとは（現在の業務 その主なもの ⑦）

(7) 新聞・雑誌に広告を掲載

* **産経新聞**（2019年12月27日朝刊、テレビ面）に広告を掲載した。一般紙（全国紙）に広告を掲載したのは、ハロンバンク推進協議会時代を含め、初めてのこと。



産経新聞

サンデー毎日



* **サンデー毎日**（2021年2月16日発売 250,000部発行）の裏表紙の裏面に広告を掲載した。



2. 消防環境ネットワークとは（現在の業務 その主なもの ⑧）

(8) その他

* **持続可能な開発目標（SDGs）**への取り組み宣言。SDGsの理念や目標に賛同し、ハロンのリサイクル等を通じた環境負荷の低減や社会の発展に貢献できるように取り組みをホームページで宣言した。（2021年5月17日）

11 住み続けられるまちづくりを
ハロン消火剤の管理で火災に強いまちづくり
貴重な財産や重要インフラ等を火災から守り、社会活動を維持するためにも、高絶縁性・高濃透過性・低汚損性等に優れたガス系消火剤はなくてはならないものです。中でも特にハロン消火剤は、水系消火剤やハロン以外のガス系消火剤が適さない場合、必要不可欠なものです。
必要とされるときにハロンが市場に投入され、火災に強いまちづくりができるよう、消防環境ネットワークは貢献します。

12 つくる責任 つかう責任
限りある資源の有効活用
ハロン消火剤は、大変に優れた消火剤であるもののオゾン層保護の観点から生産を行っていないため、使われなくなったハロンを適切に回収し、リサイクルの活用を強力に進めなければなりません。
消防環境ネットワークは、データベースを用いた管理や広報活動を通じて、限りある貴重な資源であるハロンの有効活用を推進します。

13 気候変動に具体的な対策を
オゾン層保護と地球温暖化防止
オゾン層破壊物質であるハロン消火剤の回収・貯蔵・再利用を推進することが、オゾン層保護のために最も良い方法であることから、消防環境ネットワークは、ハロンデータベースを用いた厳格な管理や広報活動を通じてオゾン層保護に貢献します。
ハロンを含め、ガス系消火剤の中には地球温暖化係数の大きな消火剤が含まれており、また資源の有効活用のため消火剤貯蔵容器等の再利用を進める必要もあることから、消防環境ネットワークはデータベースでの管理を推進し地球温暖化防止に貢献します。

特定非営利活動法人 消防環境ネットワーク
HOME 消防関係の方へ ビルオーナーの方へ ビル関係者の方へ データ登録について データ登録
検索ダウンロード ハロンに関する通知欄 Q&A 資料ダウンロード

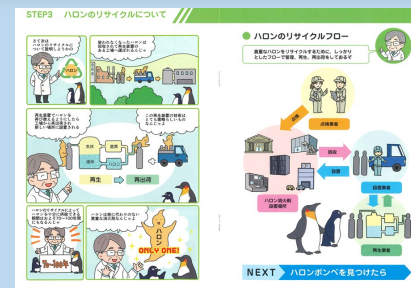
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

持続可能な開発目標（SDGs）への取り組み宣言

SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)は、「誰一人取り残さない (leave no one behind)」持続可能でありよい社会の実現を目指す世界共通の目標です。2015年の国連サミットにおいて全ての加盟国が合意した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で定められました。2030年を達成年とし、17のゴールと169のターゲットから構成されています。

消防環境ネットワークは、SDGsの理念や目標に賛同し、ハロンを含むすべてのガス系消火剤の放出抑制のための管理及び再利用可能な消火剤・部品等のリサイクル活用の普及活動を行うことにより、今後も地球環境の保全に関するオゾン層保護及び地球温暖化の対策に積極的に取り組んでまいります。

* 「マンガで知ろう ハロンのリサイクル」の発行





0. 動画「かけがえのないオゾン層 その大きさ」
1. オゾン層は、いま
2. 消防環境ネットワークとは
3. ハロンデータベース管理
4. ガス系消火剤（ハロンを除く）データベース管理

3. ハロンデータベース管理（ハロンデータベースができるまで）

ハロンの回収、再利用等の促進に係る調査について

平成5年7月22日
消防予第215号消防危第56号

（略）1992年11月に開催された第4回モントリオール議定書締約国会合において、1994年1月1日以降はハロンの生産量及び消費量を全廃することが決定されたこと、ハロンの回収、再生及び再利用を促進するよう決議されたこと等に伴い、我が国においても、早急にこの決定及び決議に係る対応体制の整備を図る必要がある。

このため、今般、**ハロンバンク推進協議会が設立**されたところであり、今後のハロンバンク推進に資するため、ハロン消火設備等の使用抑制等に係る留意事項及び**ハロン消火設備等の設置状況等の調査**について下記のとおり定めたので、通知する。

ハロン消火剤・機器の設置状況に係る調査について

平成11年10月5日
消防予第266号消防危第94号

ハロン消火設備・機器の設置状況に係る調査について

平成19年12月27日
消防予第394号消防危第270号

「ハロンデータベース調査書」の報告をもとにデータベースを構築
その後の2回のフォローアップを経て現在に至る

第1 調査様式 **ハロンデータベース調査書** 新規

1. 団体CODE

2. 防火対象物又は危険物施設の下、所在地

名称

ハロン消火設備等の所有者名

連絡先担当部署名

電話番号 - -

3. ハロン消火設備等の設備分類 / 設備根拠等 (1:義務 2:自主)

4. ハロン消火設備等の種別 (1:消火設備 2:消火装置 3:消火器)

5. ハロンの種別 (1:ハロン1211 2:ハロン2402 3:ハロン1301)

6. ハロンの貯蔵量 容器数 本・基 消火剤量

7. ハロン消火設備等の設置年 年

8. 設置業者（会社名）

9. 製造業者（会社名）


備考*

登録CODE

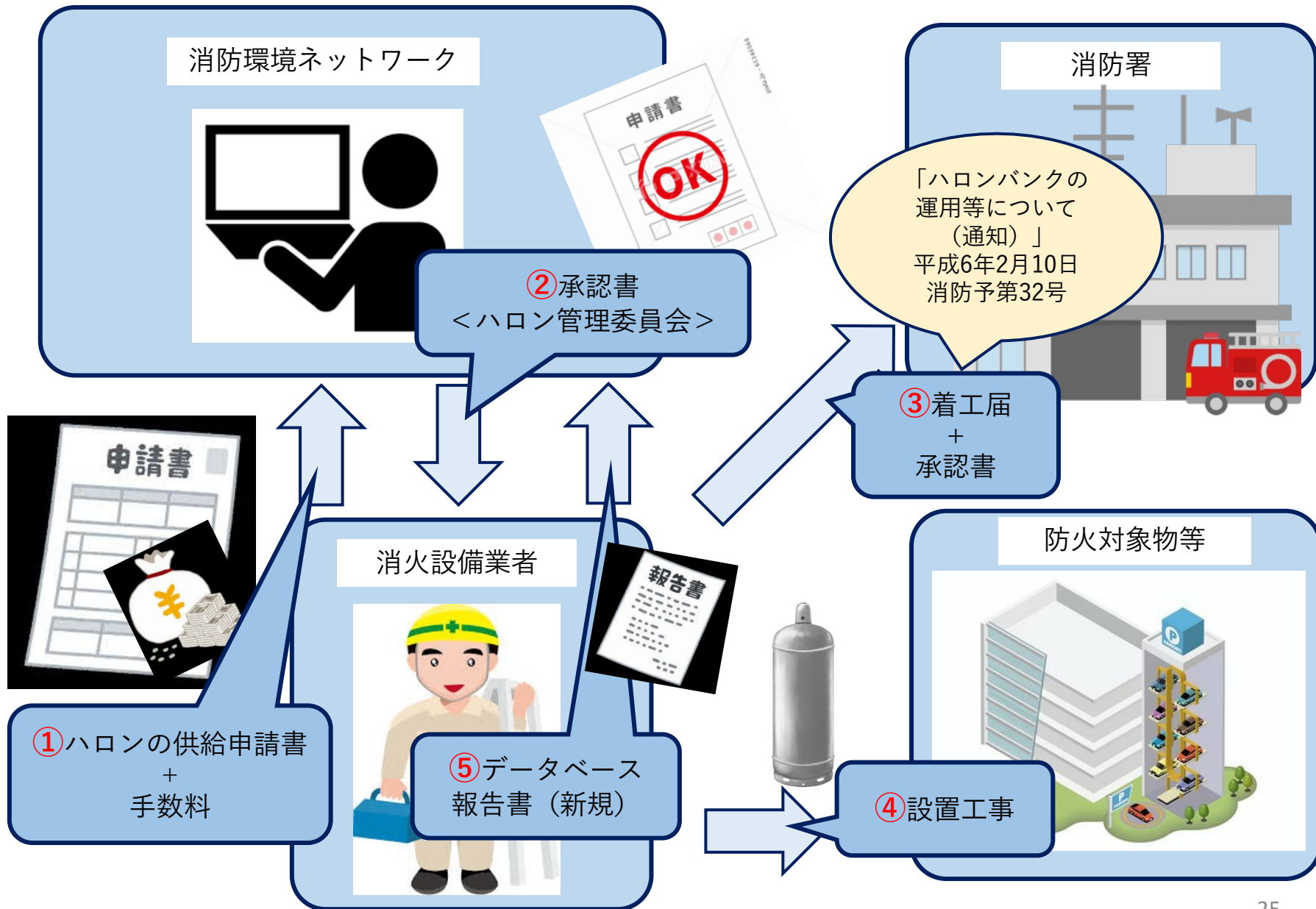
登録年月日

ハロンデータベースで管理している項目

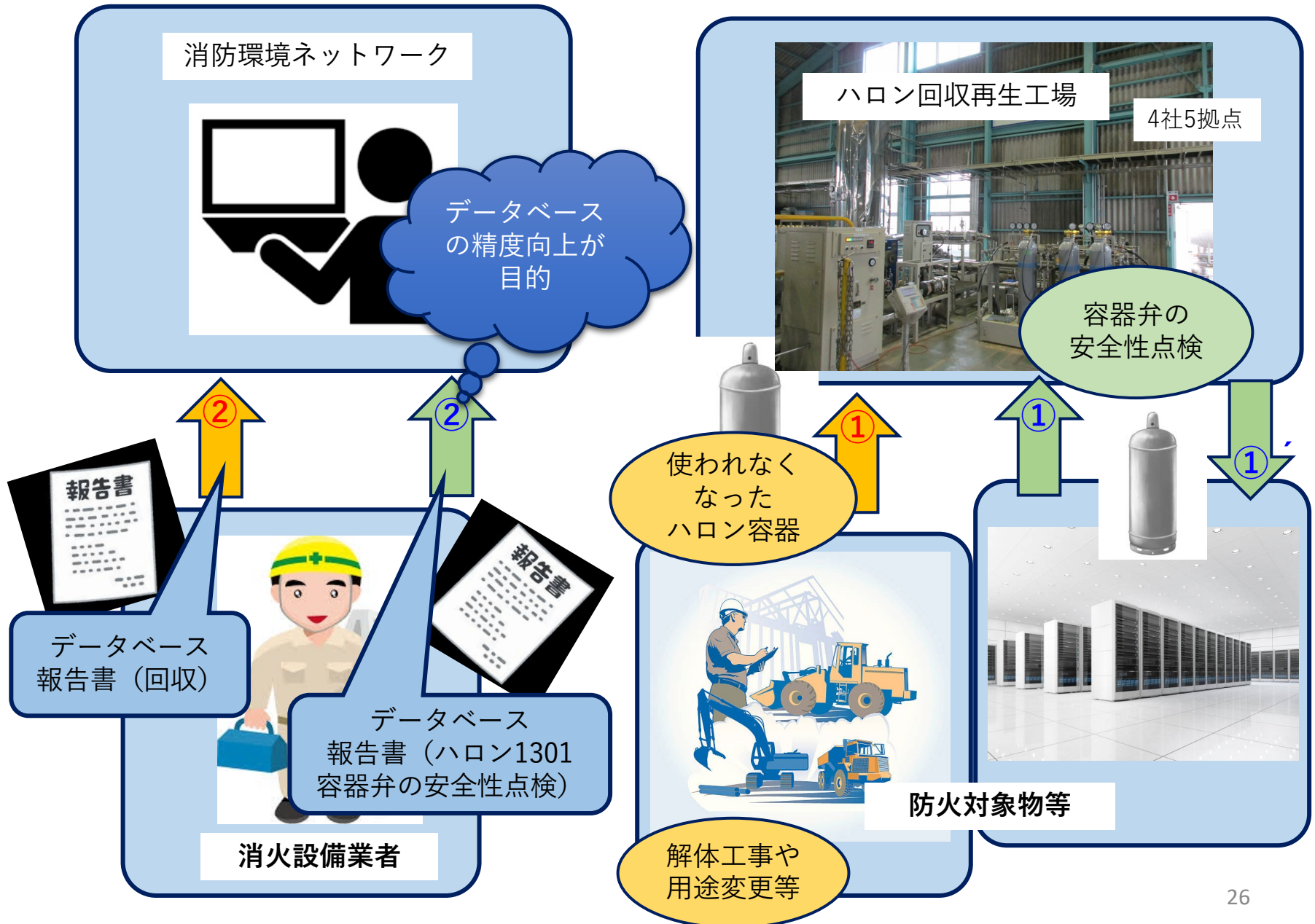
これ、重要じゃ



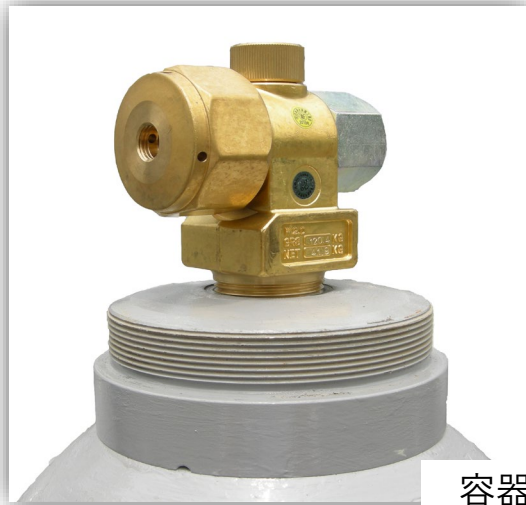
3. ハロンデータベース管理（ハロン容器を新たに設置する場合）



3. ハロンデータベース管理（ハロンの回収と容器弁の安全性点検）



3. ハロンデータベース管理（容器弁の安全性点検 その報告の重要性）



容器弁の例（ハロン）

2009（平成21）年3月、点検要領の改正があり、容器弁の安全性点検を行うようになったことから、点検を実施する際の物件情報の提供をお願いすることとした。（ハロン1301のみ）

- * 2010年9月より実施
- * 消防環境ネットワークの自主的な取り組み

国家ハロンマネジメント戦略（※）

『ハロンデータベースの信頼性を引き続き確保していくとともに、適正な管理の推進を図る』

※2000年7月

日本の宣言であり約束



ハロンデータベースの陳腐化を回避し、日本のハロンに懸念を持たれないようにするためのじゃ

消防環境ネットワーク
ハロン管理委員会 殿

データベース報告書
ハロン1301容器弁の安全性点検

年 月 日

届出者(会社名) _____
会員番号 _____
住 所 _____
電 話 _____
氏 名 _____

1 団体コード（事務局で記入）

2 防火対象物または危険物施設
郵便番号・住所
名称及び使用用途（最大区画）
所有者名
部課名及び担当者名
電話番号

3 設置根拠 (1.義務 2.自主)

4 ハロン消火設備の種類 (1.消火設備 2.消火装置)⁽¹⁾

5 ハロンの設置量 容器数 本 総消火剤量⁽²⁾ Kg
 ① 防火対象物等の設備全体⁽²⁾
 ② 防火対象物等の一部設備⁽²⁾
点検容器数・消火剤量 容器数 本 総消火剤量⁽²⁾ Kg

6 ハロン消火設備等の設置年 年⁽⁴⁾

7 設置会社名⁽⁵⁾ _____
8 製造会社名⁽⁶⁾ _____
9 備考 _____

注 (1) 消火装置とは、いわゆるパッケージタイプおよびこれに類するものとする。
(2) 上記の防火対象物等の設備は、消火剤の量に比例して記入する。
(3) 一部の設備は、必要に応じてチェックを入れる。

現在の専用様式

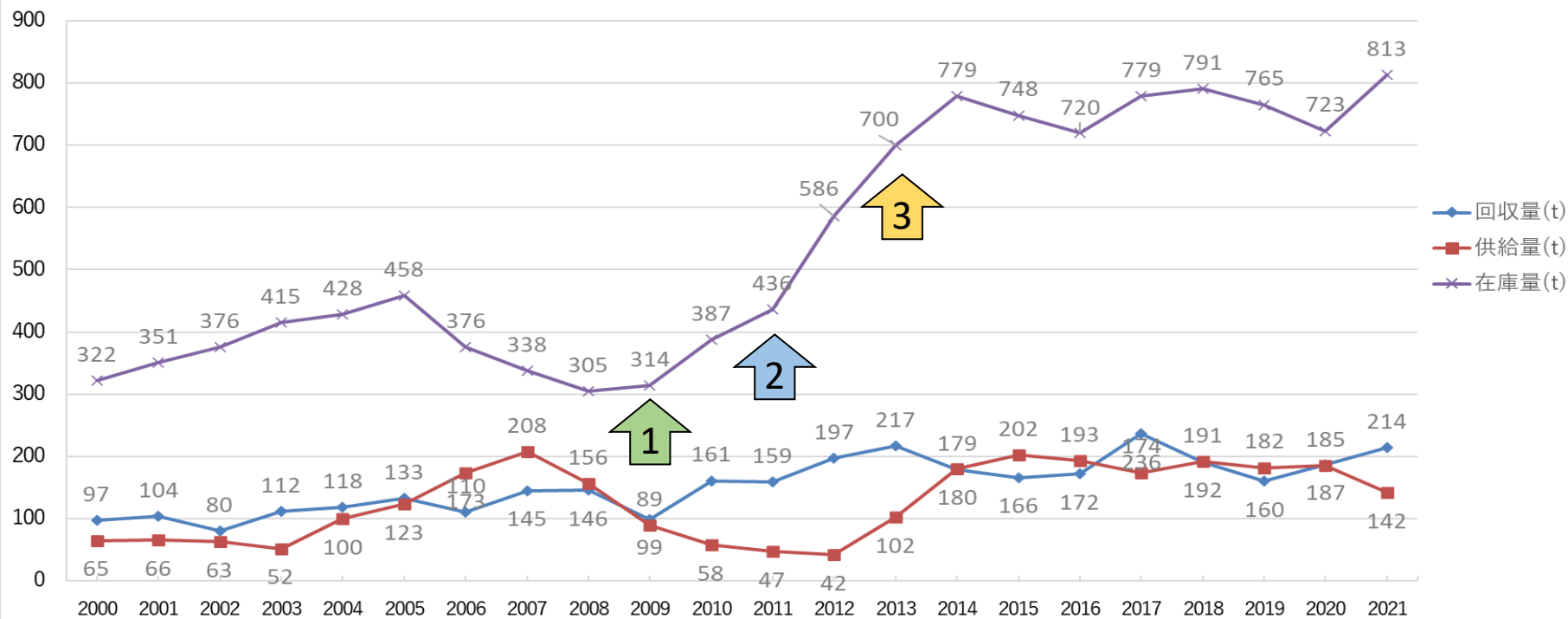
3. ハロンデータベース管理（ハロン1301回収量・供給量・在庫量の推移）

年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
回収量(t)	97	104	80	112	118	133	110	145	146	99	161
供給量(t)	65	66	63	52	100	123	173	208	156	89	58
在庫量(t)	322	351	376	415	428	458	376	338	305	314	387
年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
回収量(t)	159	196	217	179	166	172	236	191	160	187	214
供給量(t)	47	42	102	180	202	193	174	192	182	185	142
在庫量(t)	436	586	700	779	748	720	779	791	765	723	813

※1 供給量は、新規設置+補充。
 ※2 供給量・回収量は、ハロンデータベースで管理している数値。
 ※3 在庫量は会員企業等からのアンケート調査値（供給量と回収量との差とは連動していない）。

- 1 容器弁点検の通知（消防予第132号）
リーマンショック
- 2 東日本大震災
- 3 容器弁点検の告示（告示第19号）

ハロン1301の回収・供給・在庫量

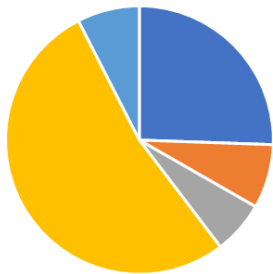


3. ハロンデータベース管理（データベースからわかること）

ハロンデータベースからわかる主なこと

- ① ハロン1301の用途（設置量）
- ② ハロンの回収理由
- ③ ハロン1301回収先の用途

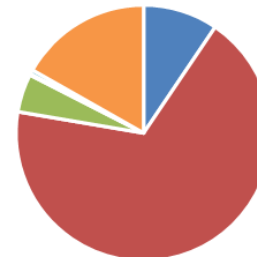
2021年度



■通信機関係等 ■歴史的遺産等 ■危険物関係 ■駐車場 ■その他

① 設置量の約53%は駐車場である

2021年度



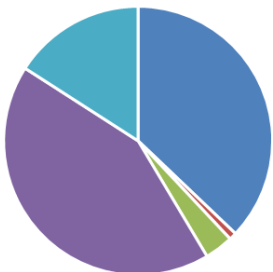
■用途変更 ■建物解体
■他の消火剤(設備)に変更 ■他の消火器に変更
■消火剤の破壊 ■その他

② 回収の約68%は「建物解体」からであった

貴重な資料の基となる申請
や報告は適切かつ正確にお
願います



2021年度



■通信機関係等 ■歴史的遺産等 ■危険物関係 ■駐車場 ■その他

③ 回収は、約43%が駐車場から、約37%が通信機関係等からであった

3. ハロンデータベース管理（日本の管理の優秀さ）

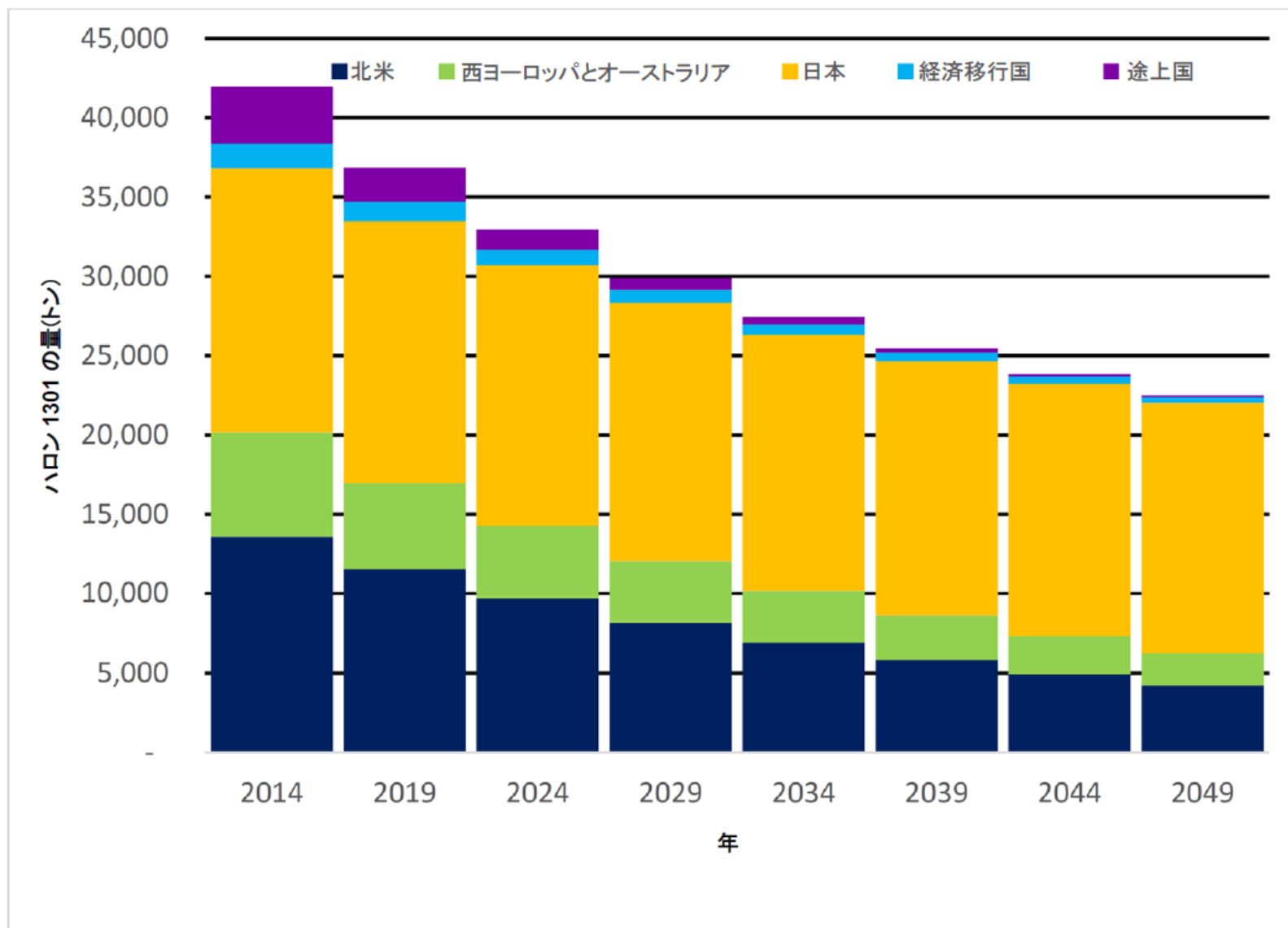


図 5.1: ハロン 1301 の地域別備蓄量予測

【ハロン技術選択委員会（Halons Technical Options Committee）
2018年版評価報告書より】



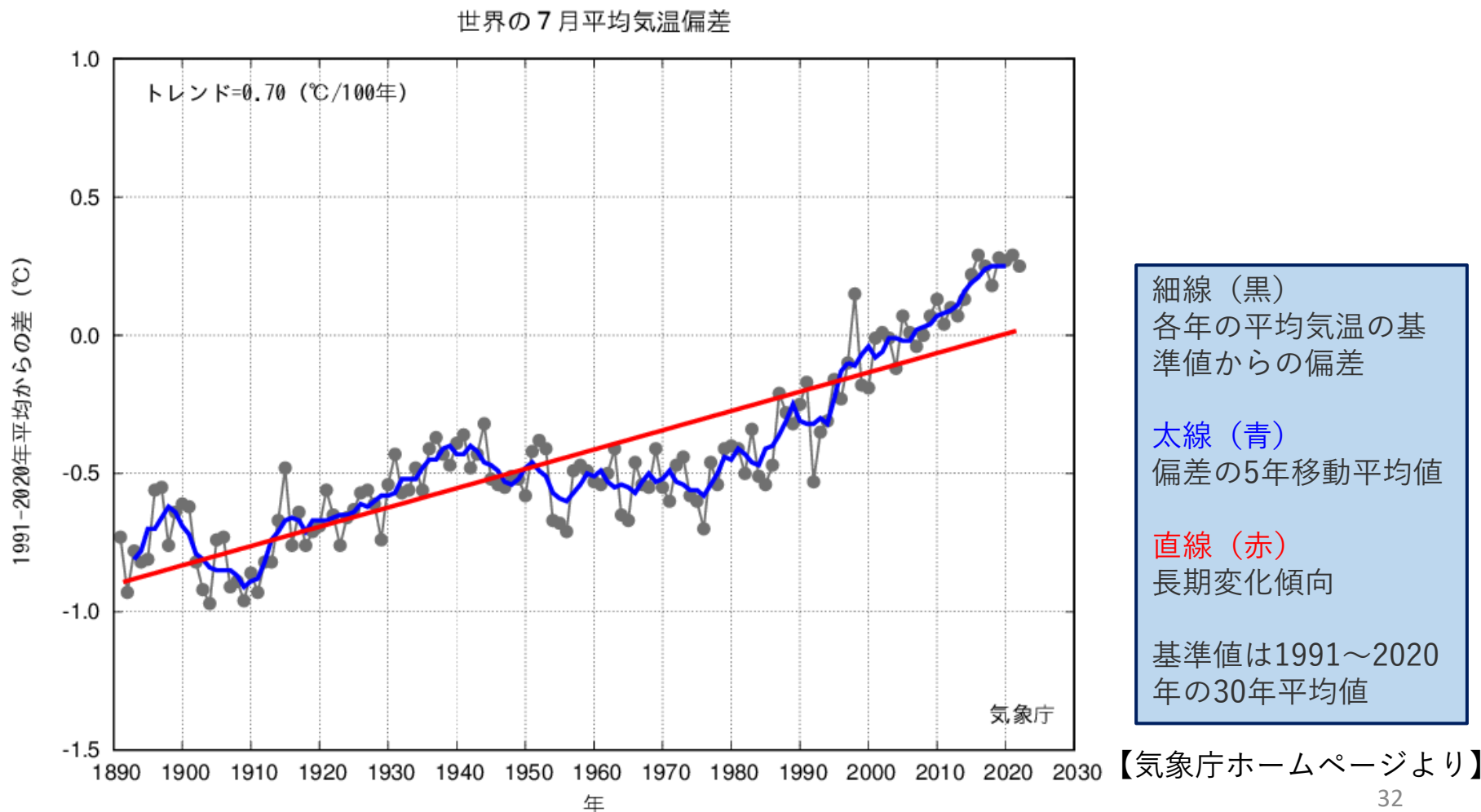
0. 動画「かけがえのないオゾン層 その大きさ」
1. オゾン層は、いま
2. 消防環境ネットワークとは
3. ハロンデータベース管理
4. ガス系消火剤（ハロンを除く）データベース管理

4. ガス系消火剤（ハロンを除く）データベース管理①

世界の7月平均気温偏差の経年変化（1891～2022年：速報値）

2022年7月の世界の平均気温（陸域における地表付近の気温と海面水温の平均）の基準値（1991～2020年の30年平均値）からの偏差は $+0.25^{\circ}\text{C}$ （速報値）で、1891年の統計開始以降、5番目に高い値となった。

世界の7月平均気温は、様々な変動を繰り返しながら上昇しており、長期的には100年あたり 0.70°C の割合で上昇している。



温室効果ガスの排出抑制を図ることとされる「気候変動に関する国際連合の枠組み条約の京都議定書」が2005年2月に発効されたことを踏まえ、消防環境ネットワークは、

- ・ 二酸化炭素
- ・ 窒素
- ・ IG-55
- ・ IG-541
- ・ HFC-23
- ・ HFC-227ea
- ・ FK-5-1-12

のデータベースを構築し、ガス系消火剤のみだりな大気への放出抑制等に寄与している。



消防予第121号
消防危第87号
平成18年3月27日

各都道府県消防防災主管部長
東京消防庁・各指定都市消防長

殿

消防庁予防課長



消防庁危険物保安室長



ガス系消火剤のデータベース登録に関する消防機関の対応について

特定非営利活動法人消防環境ネットワーク（以下「消防環境ネットワーク」という。）が設立されたことについては、「特定非営利活動法人消防環境ネットワーク設立に伴うハロンバンク推進協議会の業務の移行について」（平成17年12月26日付け消防予第411号、消防危第312号）により通知しているところです。

ハロン2402、ハロン1211及びハロン1301（以下「ハロン」という。）については、「ハロンバンクの運用等について」（平成6年2月10日付け消防予第32号、消防危第9号）に基づき消防環境ネットワークにより適切に管理されているところです。

今般、消防環境ネットワークにおいては、温室効果ガスの排出抑制を図ることとされる「気候変動に関する国際連合枠組み条約の京都議定書」が平成17年2月に発効されたことを契機として、地球温暖化防止対策として二酸化炭素、HFCの地球温暖化ガスの排出抑制に取り組むとともに、資源の有効活用のため貯蔵容器等の再利用を進めていくこととされました。

このためには、ハロンを除くその他のガス系消火剤（以下「ガス系消火剤」という。）を使用する消火設備又は消火装置（以下「消火設備等」という。）の設置状況の把握が必要であることから、ガス系消火剤のデータベースの構築に係る業務が、

4. ガス系消火剤（ハロンを除く）データベース管理 ③

様式 4-1

消防環境ネットワーク殿

ガス系消火剤を使用する消火設備等
データベース報告書

(新規・変更・回収) (該当項目を丸印で囲む)
(ハロン1211、ハロン2402及びハロン1301を除く)

年 月 日

届出者(会社名) _____
 会員番号 _____
 住 所 _____
 電 話 _____
 氏 名 _____
 団体名(記入不要) _____

1 団体CODE(記入不要) _____

2 防火対象物又は危険物施設の所在地等
 〒 _____
 住所(都道府県より記入) _____
 名称 _____
 使用用途(最大防護区画の使用用途記入) _____

3 設置根拠等 _____ (1:義務 2:自主)

4 消火設備等の種類 _____ (1:消火設備^{(*)1} 2:消火装置)

5 消火剤の種類 _____ (1:二酸化炭素 2:窒素 3:IG-55 4:IG-541
 5:HFC-23 6:HFC-227ea 7:FK-5-1-12
 8:その他()^{(*)2})

6 消火剤の貯蔵量
 容器数 本 _____ 総消火剤量 _____ kg・m³ ^{(*)3}

7 消火剤等の設置年(西暦) _____ 年

8 設置業者名(会社名) _____

9 製造業者名(会社名)^{(*)4} _____

10 回収・変更年月日(西暦) _____ 年 月 日 ^{(*)5} 注記:本データは、消防庁、消防機関及び特定非営利活動法人消防環境ネットワークにおいて消火設備等の適切な維持管理及び地球環境保全に業務のみに使用するものです。

----- 以下記入不要 (消防環境ネットワーク使用) -----

管理番号

登録年月日 確認年月日 ラベル配布年月日

備考 ^{*}1 消火設備等は、各消火剤1設備ごとに報告書を作成する。
^{*}2 消防法令に規定されているもの以外のガス系消火剤又はそれに準ずるものを設置した場合に記入する。
^{*}3 kg又はm³を単位として、小数点以下は切り上げとする。
^{*}4 消火剤貯蔵容器の容器弁を製造した業者とする。
^{*}5 回収・変更の場合のみ記入すること。



ガス系消火剤をデータベースに登録した場合、その旨を証明するラベルを貼付することとされている



注)「登録年」が2022年の場合

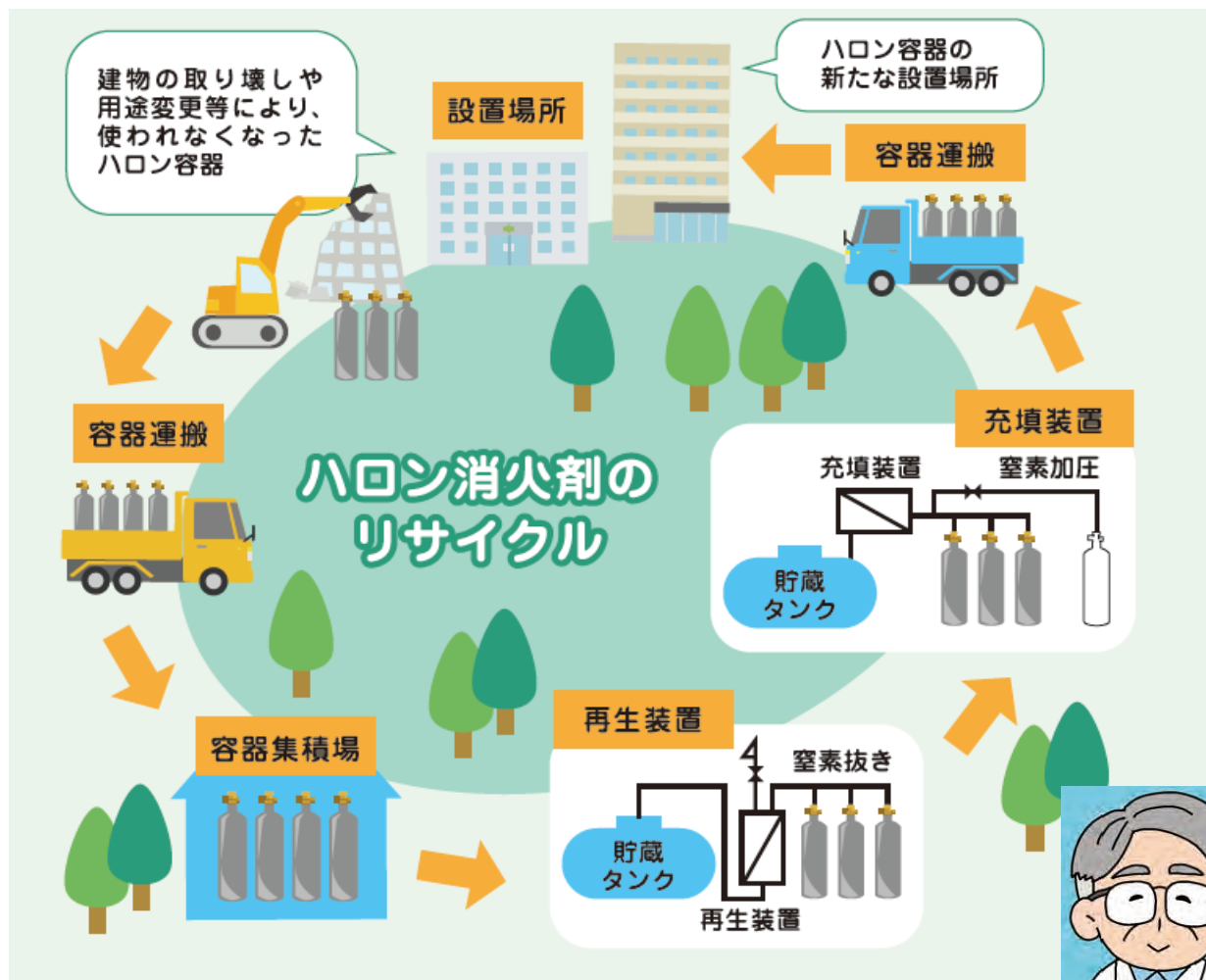
消防検査時の確認項目のひとつ

平成18年3月27日付け
 消防予第121号
 消防危第87号
 による

登録の方法には、①書式による提出と消防環境ネットワークのホームページから行う②「ネット登録」がある

1. フロンなどの化学物質によって、1980年代から1990年代前半にかけてオゾン量は地球規模で大きく減少した。その後減少傾向が緩やかとなったが、現在も少ない状態が続いている。
2. 第4回モントリオール議定書締約国会合（1992年11月開催）において、ハロンの生産量等は1994年1月1日以降全廃することが決定されたとともに、消火設備等の廃棄等に係る大気中への放出を防ぐため、ハロンの回収・再生及びリサイクルを促進するよう決議された。この決議を受けて国内唯一の自主組織である「**ハロンバンク推進協議会**」が発足した。
3. 消防用設備等の設置・維持・回収等の際にガス系消火剤が放出されることを抑制するとともに、再利用可能な消火剤及び部品等の回収や再利用の周知徹底を図ることにより、循環型システムを推進し地球環境保全に貢献するための団体として「**消防環境ネットワーク**」が設立された。
4. 消防環境ネットワークの業務としては、**データベース（ハロン消火剤及びハロンを除くガス系消火剤）のデータバンクとしての管理**のほか、**講習事業**や**普及啓発事業**等にも取り組んでいる。

建物の取り壊しや防火対象物の用途変更等によって使われなくなったハロン容器は、撤去回収します。回収したハロン容器からハロン消火剤を抜き取り再生し、次の新たな防火対象物に設置されます。ハロン1301は、こうしたリサイクルが確立しています。



ハロンは、生産はしていませんが、今でも使用してよい消火剤です。

不用意な放出を防止し、リサイクルの輪を断つことなく継続し、リサイクルハロンを活用することが地球環境保全に最も良いことなのです。



消防環境ネットワークは、地球環境の保全に関するオゾン層保護及び地球温暖化の対策に積極的に取り組んでまいります。

皆さまの一層のご指導・ご協力・ご支援をお願い申し上げます。